

## JR東日本グループのマテリアリティ(重要な側面)とCSR重点活動

当社は国鉄改革を第一の出発点とし、東日本大震災を第二の出発点と位置づけて、今後企業グループとしてどのような役割を果たし、何をめざして進化を遂げていくのか、もう一度自ら問い直すこととして「グループ経営構想V~限りなき前進~」を策定しました。ここでは当社グループの方向性を決定する基本コンセプト「地域に生きる。世界に伸びる。」とともに、さまざまなステークホルダーからの期待を踏まえ、6つの重要な経営課題を抽出し、経営の重要な柱として設定し、当社グループが取り組むべき重点事項(マテリアリティ)を特定しています。

本報告書では、以下のステップに基づいて特定されたマテリアリティおよびその影響が発生する範囲(バウンダリー)について報告します。

<p><b>ステップ1</b></p> <p>関連するテーマ・バウンダリーの特定</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ GRIにより公表されたサステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版(G4ガイドライン)が提示している経済、環境、社会の側面とJR東日本の事業(事業分野・事業フロー)との関係性、また、経営構想との関係性を考慮し、広めにテーマを選定した。</li> <li>・ 関連するテーマのバウンダリーを特定するため、事業フローやステークホルダーとの関係性を整理し、組織内・外を含めてその影響の発現範囲を整理した。</li> <li>・ テーマの特定にあたっては、営業地域、国内外の各種社会・環境等にかかる動向など、将来にむけた「持続可能性の文脈」も考慮のうえ特定を行っている。</li> </ul>
<p><b>ステップ2</b></p> <p>関連テーマの優先順位づけ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主要なステークホルダーの関心事項や意思決定に重要な事項・情報、あるいは環境・社会への影響の大きさ、JR東日本が経営構想や事業上注視しているテーマ・指標(KPI)等を考慮し、優先順位の高いテーマ(マテリアリティ)を抽出。</li> <li>・ 経営構想では、鉄道事業の根幹である安全・サービス向上はもとより、営業エリアである東日本エリアにおける震災からの復興や地域経済の活性化、気候変動をはじめとする環境課題対応等が考慮されている。 また、海外事業展開については、鉄道を必要とする地域の今後の発展も考慮のうえ、経済・社会・環境の観点も考慮したプロジェクトへの参加等を含んでおり、国内外含めて、持続可能性の文脈が考慮される形となっている。 加えて、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会<sup>*</sup>に向けた対応についても考慮を加えている。</li> </ul>
<p><b>ステップ3</b></p> <p>妥当性の確認・確定</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ スcope(報告に取り上げられる側面の範囲)、側面バウンダリー(各重要な側面での影響の発現範囲)、期間(報告期間に対する網羅性)の観点から、抽出したマテリアリティが妥当かを再確認した。この際、ステークホルダーから得られた期待や要請にとどまらず、将来的な社会からの要請、社会への影響、企業の社会的責任に照らして、また、多岐にわたる事業範囲を考慮して、不足している事項等がないか、網羅性にも留意して確認を行った。</li> <li>・ 本特定ステップとともに、特定された「マテリアリティ」をエコロジー推進委員会に諮り、承認を得た(エコロジー推進委員会:社内規程によって定められた、経営に関する意思決定を行う委員会の1つ)。</li> </ul>
<p><b>ステップ4</b></p> <p>レビュー</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 次年度の報告書作成にあたっては、その間に得られたステークホルダーからのフィードバックや社会的動向などを踏まえた持続可能性の文脈の観点を考慮し、報告内容の妥当性を評価し、必要に応じてマテリアリティの特定に反映する。</li> </ul>

<sup>\*</sup>JR東日本は、東京2020オフィシャルパートナー(旅客鉄道輸送サービス)です。

○特定したマテリアリティ(重要な側面)

グループ経営構想V			重要な側面	G4-指標		J R 東日本KPI
変わらぬ使命	きわめる	「究極の安全」に向けて	顧客の安全衛生	G4-PR1	主要な製品やサービスで、安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率	各種安全性等向上への取組み
				G4-PR2	製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した、安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	死傷・死亡事故件数
			労働安全衛生	G4-LA6	傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数（地域別、男女別）	労働災害 死亡災害・休業以上発生件数、休業度数
	みがく	サービス品質の改革	製品およびサービスのラベリング	G4-PR5	顧客満足度調査の結果	顧客満足度調査結果
	ともにいきる	地域との連携強化	雇用	G4-LA1	従業員の新規雇用者と離職者の総数と比率	地域別の雇用人数・離職者数
無限の可能性の追求	ひらく	技術革新	エネルギー	G4-EN3	組織内のエネルギー消費量	エネルギー種別消費量、購入・自営発電電力量
				G4-EN5	エネルギー原単位	単位輸送量あたり列車運転消費電力量
						支社等における単位床面積あたりエネルギー使用量
						グループ会社各社が設定するエネルギー使用量原単位
			G4-EN6	エネルギー消費の削減量	消費エネルギー量の推移	
			G4-EN7	製品およびサービスが必要とするエネルギーの削減量	当社で製造する車両のエネルギー消費効率	
					温室効果ガス排出量(スコープ1)	温室効果ガス排出量(スコープ1)
	G4-EN16	間接的な温室効果ガス排出量(スコープ2)	温室効果ガス排出量(スコープ2)			
			排水および廃棄物	G4-EN23	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	発生源別(駅・列車ゴミ、総合車両センター、設備工事、グループ会社)廃棄物排出量およびリサイクル率(主な処分方法)
	G4-EN24	重大な漏出の総件数および漏出量		該当事象発生件数		
	のびる	新たな事業領域への挑戦	地域コミュニティ	G4-SO1	事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率	海外の鉄道事業プロジェクトへの積極的な参画状況
	はばたく	人を伸ばし人を活かす企業風土づくり	研修および教育	G4-LA9	従業員一人あたりの年間平均研修時間(男女別、従業員区分別)	従業員一人あたりの年間平均研修時間(男女別、従業員区分別)
			多様性と機会均等	G4-LA12	ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳(性別、年齢、マイノリティーグループその他の多様性別)	女性役員数(比率)、女性管理職者数(比率)
その他		人権に関する苦情処理制度	G4-HR12	人権影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	コンプライアンス相談窓口問い合わせ件数 昇降設備や多機能トイレなどのバリアフリー推進状況	
		環境全般	G4-EN31	環境保護目的の総支出と総投資(種類別)	環境会計	
		コンプライアンス	G4-EN29	環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数	違反・行政指導等の状況	
			G4-SO8	法規制への違反に対する相当額以上の罰金金額および罰金以外の制裁措置の件数	違反・行政指導等の状況	
G4-PR9	製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する相当額以上の罰金金額	違反・行政指導等の状況				

※なお、上記の特定したマテリアリティ(重要な側面)の影響範囲(バウンダリー)については、いずれもJR東日本グループ内です。